

(公財) 原子力環境整備促進・資金管理センター
第40回 最終処分積立金運用委員会 議事録

1. 日 時 2019年 5月30日 (木) 15:30～16:40

2. 場 所 東京都中央区明石町6-4
原子力環境整備促進・資金管理センター (第一・第二会議室)

3. 委員の現在数 5名

4. 出席した委員の数及び氏名

委員長 浅野 幸弘
委 員 神谷 高保
委 員 井潟 正彦
委 員 伊藤 敬介
委 員 山崎 元

以上 5名 出席

5. 議 題

- I. 平成30運用年度最終処分積立金運用実績
(平成30年運用年度実績及び2019年4月末実績) (報告)
- II. 最終処分資金管理業務実施細目の改正 (報告)
- III. 2019運用年度最終処分積立金運用計画変更 (案) (審議)

6. 開 会

事務局から、本日の第40回最終処分積立金運用委員会は、同運営規則第4条の規定による定足数を満たしているため、有効に成立している旨の報告があった。

続いて、高橋理事長が開会の挨拶を述べた。

7. 議事の概要

事務局から、上記5. の議題について、下記の通り説明を行った。

I. 平成30運用年度最終処分積立金運用実績 (平成30年運用年度実績及び2019年4月末実績)

第一種最終処分積立金の平成30運用年度債券購入額は、平成29年度積立金受入額などから原子力発電環境整備機構への取戻額を差し引いた額に当期の償還額と利息収入を加えた額931億円となった。その内訳は、国債467億円(50%)、政府保証債138億円(15%)、地方債138億円(15%)、事業債等186億円(20%)となり、計画通り達成できた。

平成30年度購入債券の平均利回りは0.12%で、評価基準である「当年度の運用計画をベースに加重平均した国債応募者利回り」0.06%を上回った。

2019運用年度債券購入額は、積立金受入額から原子力発電環境整備機構への取戻額を差し引いた額に、当期の償還額と利息収入を加え、947億円を見込む。2019年4月末実績では、

マイナス金利による国債購入の見送りを除き、ほぼ計画通り購入を実施している。

また、保有している地方債及び事業債等の中で要注意区分とされている債券については、Tスプレッドの状況や発行体の経営状態などを勘案し、現時点において、売却を要する状況にはない。

第二種最終処分積立金の平成30運用年度債券購入額は、平成29年度積立金受入額などから原子力発電環境整備機構への取戻額を差し引き、当期の償還額と利息収入を加えた額96億円となった。その内訳は、5年国債0億円（0%）、地方債43億円（45%）、事業債等53億円（55%）となり、ほぼ計画通り達成できた。

2019運用年度債券購入額は、平成30運用年度積立金受入額から原子力発電環境整備機構への取戻額を差し引き、当期の償還額と利息収入を加えた額152億円を見込む。2019年4月末実績では、ほぼ計画通り購入を実施している。

※運用年度対象期間は3月から2月まで。

上記Ⅰ.の報告について意見交換を行った。

Ⅱ. 最終処分資金管理業務実施細目の改正

地方債に関する新たな運用制限の設定および改元による様式の表記変更に伴い、実施細目を改正した。

上記Ⅱ.の報告について意見交換を行った。

Ⅲ. 2019運用年度最終処分積立金運用計画変更（案）

第一種最終処分積立金及び第二種最終処分積立金ともに運用の基本方針である（1）長期的視野に立ち、安全確実性を重視した運用（2）拠出金の算定の基礎となる割引率を目標とした運用収益の確保（3）市場への影響に配慮、に基づき従来通り当運用年度方針を踏襲したうえで、年間を通じた国債利回りが不透明なため、銘柄種別の購入比率を変更することとした。

上記Ⅲ.の議題について審議した結果、了承した。

8. 次回スケジュール

2020年1月下旬から2月上旬を目途に開催したい。

9. 閉 会

<委員会で寄せられた意見>

Ⅰ. 平成30運用年度最終処分積立金運用実績（平成30年運用年度実績及び2019年4月末実績）

○計画通りに運用されており、問題はない。

Ⅱ. 最終処分資金管理業務実施細目の改正

○特段、意見はない。

Ⅲ. 2019運用年度最終処分積立金運用計画変更（案）

○国債が購入できない現状では、2019運用年度の運用計画の変更について事務局案通りで問題はない。

以 上

事務局：資金管理業務部 TEL：03-6264-2215